

[4] エクアドル

1. エクアドルの概要と開発課題

(1) 概要

1979年に民政移管が実施された後、エクアドルは一貫して民主体制を維持しているが、これまで政情は必ずしも安定していなかった。

2006年の大統領選挙では、一部の富裕層による寡占的な経済構造に対する国民の歴史的な不満を背景に、政治改革（制憲議会召集、新憲法の制定等）実施を公約として立候補したコレア候補が勝利し、2007年1月に大統領に就任した。就任後、コレア大統領は同公約に従い、同年11月に制憲議会選挙を実施し、同大統領支持政党が過半数の議席を獲得した。制憲議会は、2008年7月28日に新憲法を立案し、同年9月の国民投票を経て、新憲法が承認された。新憲法に従って実施された2009年4月の大統領選挙でコレア大統領が再選された。今後コレア政権の長期化により、政情が一定程度安定化する見通しである。

70年代の原油採掘開始以降のエクアドル経済は、原油が輸出額の4～5割を占め、バナナ、水産加工品（主にエビ）、コーヒー、カカオ、生花等の一次産品輸出に依存した貿易産業構造が特徴となっている。しかしながら、エクアドル石油公社は設備投資不足等の理由から、その生産量が減少傾向にあることが問題となっている。また、外資による採掘も、現政権が採掘権契約からサービス契約に切り替えていること、同国の投資環境に不透明感があることなどにより新規投資も少なく、生産量が伸びていない。2008年後半以降の世界同時不況により原油価格が急落したが、2009年に入り徐々に価格は上昇している。なお、エクアドルは2007年に石油輸出国機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）に再加入した。

(2) 開発の取組及び課題

(イ) 「国家開発計画2007－2010」（2007年8月8日発表）

コレア政権は「国家開発計画2007－2010年」を策定しており、同計画は、貧困対策、環境、教育計画等を主目的とした8つの戦略及びそれを実施するための12の目標から構成されている。コレア大統領は2009年4月に再選された後、同計画を改定した「国家開発計画2009－2013」が同年5月に大統領に提出されている。

(ロ) コレア政権によるプラン・エクアドル（2007年4月24日発表）

2007年4月の大統領演説により発表されたプラン・エクアドルは、以下の点を重点分野としている。なお、2008年11月にコレア大統領自ら進捗状況の確認を行ったが、各プログラム、プロジェクトの実施状況は芳しくなく、対象地域での知名度も低いという結果となっている。今後、現在策定中の前記「国家開発計画2009－2013」と絡めて、政策の軌道修正が図られるとされている。

- (i) コロンビア国内での長年の非合法武装勢力の活動等により北部国境地域に大量のコロンビア難民が流入し、エクアドルにとって不安定要因となっており、北部国境地域は同国内においても開発が遅れているところ、人権、人間の安全保障に配慮した抜本的な当該地域の安定化と開発を優先課題とする。
- (ii) 前記目的のために当面135百万ドルの予算を重点的に配分し、コロンビア難民も含めた人間開発、地域開発プロジェクトを国際社会と協調しつつ実施していく。具体的には、職業訓練による雇用の創出、教育の充実、保健医療環境の改善等を行う。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		13.3	10.3
出生時の平均余命 (年)		75	69
G N I	総 額 (百万ドル)	43,742.49	9,145.38
	一人あたり (ドル)	3,150	850
経済成長率 (%)		2.5	2.7
経常収支 (百万ドル)		1,597.56	-360.00
失 業 率 (%)		—	6.1
対外債務残高 (百万ドル)		17,525.33	12,107.26
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	16,038.00	3,262.00
	輸 入 (百万ドル)	15,638.17	2,519.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	399.82	743.00
政府予算規模 (歳入) (百万スクレ)		—	1,490.00
財政収支 (百万スクレ)		—	300.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.3	11.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	2.9
債務 (対GNI比, %)		49.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		115.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.9
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.9	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		215.35	159.32
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		284	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「プラン・エクアドル」 (2007年4月24日発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	15,853.23	16,131.01
	対日輸入 (百万円)	68,705.40	21,479.82
	対日収支 (百万円)	-52,852.17	-5,348.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	11
エクアドルに在留する日本人数 (人)		573	337
日本に在留するエクアドル人数 (人)		219	68

エクアドル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.7 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	9 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.0 (1999-2007年)	83 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	98 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	96.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22 (2005年)	87 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	25 (2005年)	140 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.3 [0.1-3.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	202 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	728 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	73
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	89 (2004年)	63
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.4 (2005年)	10.5
人間開発指数 (HDI)		0.806 (2007年)	0.758

注) []内は範囲推計値。

2. エクアドルに対するODAの考え方

(1) エクアドルに対する ODA の意義

(イ) エクアドルは UNDP 発表の 2008 年版人間開発指標にて 176 か国中 72 位にランクされているものの、社会階層、都市部と地方部の間での貧困格差が大きく、特に先住民（公式には総人口の 6%（2001 年国勢調査）だが、いわゆる人種差別から「先住民」と自己申告することを嫌う傾向にあるため、実際には同 20～45%に達するとも言われている。）とアフリカ系住民に貧困者が多く、ODA 大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の観点から ODA 実施の意義が大きい。また、近年では、コロンビア内戦によるコロンビア難民が流入しており、同難民に対する支援は「人間の安全保障」の観点からも意義が高い。

(ロ) 同国は中南米における主要な産油国の一つであり、現在は本格的に開発されていないものの、銅等の鉱物が豊富な資源国であると言われている。また、赤道直下で国土の高度差があり、年間を通じて多様な作物を収穫できることから食糧供給国としての潜在力があり、水産資源も有している。このことから、我が国への資源・食糧の供給の観点からも注目される国である。

(2) エクアドルに対する ODA の基本方針

エクアドルは、伝統的に我が国と友好関係にあること、社会階層・人種、都市部と地方部間の格差が大きく開発需要が高いこと、地方部を中心として社会経済基盤が脆弱なことを考慮し、各援助スキームを連携させたバランスの取れた開発協力を行っていく。

(3) 重点分野

2005 年の経済協力政策協議で、(イ)「貧困対策」、(ロ)「環境保全」及び(ハ)「防災」を対エクアドル援助重点分野としており、2008 年度からは効率性の観点から「環境保全」と「防災」を一体化し、(イ)「貧困対策」と(ロ)「環境保全」・「防災」の二つを重点分野としている。

各重点分野の開発課題は次のとおり。

(イ) 貧困対策

- (a) 地域社会の推進・貧農支援（農村開発、教育改善、保健衛生向上）
- (b) 基幹産業育成（産業人材育成、社会的弱者のための職業訓練強化）
- (c) 基礎インフラの整備（現政権の重点事項としての北部国境地域開発）

(ロ) 環境保全・防災

- (a) 自然環境・生態系保全（生態系維持・自然保護、環境保全、環境汚染対策）
- (b) 自然災害に対する脆弱性の緩和（災害復興支援、防災能力の向上）

3. エクアドルに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のエクアドルに対する無償資金協力は15.17億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は7.75億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款664.36億円、無償資金協力302.49億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力198.83億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償を1件実施したほか、教育、医療保健分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計28件実施した。

(3) 技術協力

行政、保健・医療分野を中心に67名の研修員を新たに受入れ、16名の専門家、22名のJOCV、シニア海外ボランティア等20名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして、「社会的弱者のための職業訓練強化」等を実施した。

4. エクアドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

コレア政権は、発足直後に世界銀行のエクアドル駐在代表を国外追放としたこと、また、これまでは政治的制度改革が政策の中心であったこともあり、援助協調が低調となっていた。コレア大統領が新憲法下での大統領選挙で勝利し、今後、本格的な経済政策、社会経済開発を打ち出していくことが見込まれる。以上の状況を踏まえ、国際機関、主要援助国間の援助協調の動きについても注視する必要がある。

5. 留意点

- (1) エクアドルは、近年、一人当たりGDPが3,000ドルを超えており、現地ODAタスクフォースにおいても、一般無償からの卒業が議論されている。
- (2) 北部のコロンビアとの国境地帯（特にエスメラルダス県北部地域とスクンビオ県全域）では、コロンビアの非合法武装勢力の活動が見られ、安全上の観点から技術協力が実施できない状況にある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	14.83	11.25 (10.96)
2005年	—	21.81	10.44 (10.08)
2006年	—	14.61	7.21 (6.71)
2007年	—	12.23	6.38 (6.24)
2008年	—	15.17	7.75
累 計	664.36	302.49	198.83

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

エクアドル

表－5 我が国の対エクアドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-19.83	8.17	8.97	-2.68
2005年	-23.69	19.60	10.26	6.17
2006年	-19.53	17.28	6.79	4.54
2007年	-21.54	18.95	5.56	2.97
2008年	-23.93	10.90	7.29	-5.73
累 計	104.76	244.32	170.50	519.61

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対エクアドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 72.59	スペイン 24.62	ドイツ 16.84	ベルギー 12.59	オランダ 10.75	7.32	173.64
2004年	米国 74.48	スペイン 31.47	ベルギー 17.80	ドイツ 14.33	オランダ 12.88	-2.68	158.49
2005年	米国 71.33	スペイン 48.24	ドイツ 16.98	ベルギー 15.80	オランダ 13.17	6.17	192.91
2006年	米国 70.14	スペイン 37.69	ベルギー 21.68	ドイツ 16.52	スイス 9.41	4.54	170.54
2007年	スペイン 71.27	米国 42.66	ドイツ 22.03	ベルギー 19.14	スイス 8.49	2.97	180.47

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エクアドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 15.89	WFP 1.91	UNTA 1.60	UNHCR 1.54	UNFPA 1.28	-20.99	1.23
2004年	CEC 15.99	GEF 4.92	UNTA 1.82	UNICEF 1.27	UNFPA 1.10	-25.25	-0.15
2005年	CEC 35.06	Montreal Protocol 17.25	UNTA 2.34	GEF 1.55	UNDP 1.34	-22.47	35.07
2006年	CEC 28.50	UNTA 2.39	UNDP 1.80	GEF 1.65	UNICEF 0.96 WFP 0.96	-18.62	17.64
2007年	CEC 34.90	UNTA 1.93	GEF 1.90	UNDP 1.07	UNFPA 0.89	-9.62	31.07

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	664.36億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	223.84億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	157.09億円 研修員受入 1,075人 専門家派遣 216人 調査団派遣 1,041人 機材供与 1,657.42百万円 協力隊派遣 284人 その他ボランティア 2人
2004年	な し	14.83億円 チンボラソ州地下水開発計画 (1/2) (5.20) 職業訓練改善計画 (8.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.54)	11.25億円 (10.96億円) 研修員受入 71人 (65人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 111.83百万円 (111.83百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (37人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	21.81億円 チンボラソ州地下水開発計画 (2/2) (2.70) イバラ市上水道整備計画 (1/2) (6.81) ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (詳細設計) (0.49) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償 (81件) (6.69)	10.44億円 (10.08億円) 研修員受入 70人 (64人) 専門家派遣 23人 (23人) 調査団派遣 29人 (26人) 機材供与 271.79百万円 (271.79百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	な し	14.61億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (国債1/3) (2.56) イバラ市上水道整備計画 (2/2) (3.72) 新マカラ国際橋建設計画 (詳細設計) (0.19) 貧困農民支援 (4.50) 国際ラテンアメリカ情報高等研究センター映像及び音響機材整備計画 (0.53) 草の根・人間の安全保障無償 (54件) (3.11)	7.21億円 (6.71億円) 研修員受入 64人 (59人) 専門家派遣 22人 (21人) 調査団派遣 35人 (34人) 機材供与 20.20百万円 (20.20百万円) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	12.23億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画(国債2/3) (8.04) 新マカラ国際橋建設計画(国債1/3) (1.40) 草の根・人間の安全保障無償 (31件) (2.79)	6.38億円 (6.24億円) 研修員受入 76人 (72人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 15人 (11人) 機材供与 67.50百万円 (67.50百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (4人)
2008年	な し	15.17億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (9.49) 新マカラ国際橋建設計画 (3.28) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.40)	7.75億円 研修員受入 67人 専門家派遣 16人 調査団派遣 18人 機材供与 57.96百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 20人
2008年度までの累計	664.36億円	302.49億円	198.83億円 研修員受入 1,402人 専門家派遣 306人 調査団派遣 1,172人 機材供与 2,186.69百万円 協力隊派遣 395人 その他ボランティア 32人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食料増産援助」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練改善プロジェクト	02. 7～07. 6
ガラバゴス諸島海洋環境保全計画プロジェクト	04. 1～09. 1
火山監視能力強化プロジェクト	04. 5～08. 3
環境衛生プロジェクト	05. 7～07. 6
社会的弱者のための職業訓練強化	08.10～11. 9
チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化	09. 2～11. 2

エクアドル

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査	02.10～05. 6
シエラ地域における貧困軽減のための小規模農家支援体制再編計画	09. 2～10. 8

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
2月27日小学校教室建設計画
4月4日地区下水道整備計画
アルフレド・アルプハ・ガリンド学校教室建設計画
アロセメナ・トラ市上水道改善計画
エル・ベレン地区下水道整備計画
カルチ県小学校衛生改善計画
クイルチェ・ミニョ下水道建設計画
クリスト・ビベ地区下水道整備計画
ケティ・オビスポ橋梁建設計画
サラチェ上水道改善計画
サン・ファン・デ・リオ・ベルデ地区下水道整備計画
サンガイ橋梁建設計画
サンタ・ロサ地区下水道整備計画
サンパブロ診療所整備計画
スクア第六保健診療所医療機材整備計画
チグエ地区下水道建設計画
トゥルカン地区職業訓練施設教室建設計画
ビチンチャ県理学療法機材整備計画
ビルヘン・デル・シスネ地区下水道整備計画
ホセ・ベニグノ・グリハルバ小学校教室建設計画
モロナ・サンティアゴ県小学校教室建設計画
モンセニョール・シルビオ・ルイス・アロ学校教室建設計画
モンテオリボ下水道建設計画
リオ・マラニョン小学校教室建設計画
ルイス・トゥフィーニョ小学校教室建設計画
国立カヤンベ技術学校教室建設計画
国立チジャンネス学校教室建設計画
国立マルチンギ学校教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は947頁に記載。